

平成29年度 予算

歳入 128億2500万円

地方交付税 (22.0%)

28億1700万円

一定の行政サービスの水準を維持するために国から交付されたお金

町税 (28.8%)

36億8884万円

町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、都市計画税

町債 (15.6%)

20億380万円

建設事業などに対して借りたお金

繰越金 (2.3%)

3億円

前年度からの繰越金

国庫支出金 (11.2%)

14億3713万円

国からの補助金など

繰入金 (2.0%)

2億5498万5千円

基金の取り崩し

県支出金 (7.3%)

9億3522万2千円

県からの補助金など

使用料及び手数料 (1.7%)

2億1714万4千円

分担金及び負担金 (1.4%)

1億7407万5千円

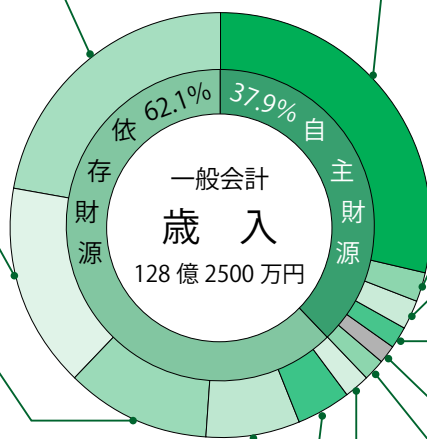
地方消費税交付金 (4.0%)

5億1920万円

地方消費税のうち町に交付されるお金

その他 (1.8%)

2億2950万4千円



その他 (1.9%)
2億4810万円

※構成比の合計は、端数処理の関係で集計値にならない場合があります。

会計別予算額

(▲はマイナスを表す)

会計	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	
一般会計	128億2,500万円	127億6,100万円	6,400万円	0.5%	
特別会計	国民健康保険	39億3,662万5千円	39億5,042万3千円	▲1,379万8千円	▲0.3%
	住宅新築資金等貸付事業(※)		48万円	▲48万円	皆減
	公共下水道事業	15億9,632万9千円	14億7,266万2千円	1億2,366万7千円	8.4%
	後期高齢者医療	4億4,839万円	4億2,524万1千円	2,314万9千円	5.4%
	介護保険	29億6,084万9千円	26億4,024万6千円	3億2,060万3千円	12.1%
	磯城郡介護認定審査会共同設置	1,453万5千円	1,495万6千円	▲42万1千円	▲2.8%
水道事業会計	収益的支出	8億7,996万3千円	8億9,250万2千円	▲1,253万9千円	▲1.4%
	資本的支出	4億8,528万5千円	3億2,602万1千円	1億5,926万4千円	48.9%
各会計予算総額	231億4,697万6千円	224億8,353万1千円	6億6,344万5千円	3.0%	

※平成28年度で廃止

町の平成29年度予算が、3月に開かれた町議会第1回定例会で決まりました。平成29年度は第4次総合計画の初年度となることから、まちの将来像である「子どもから高齢者まで、誰もがいきいきとした暮らしを楽しみたい。たわらもと」の実現に向け、必要性、緊急性を十分に精査して予算の編成を行いました。

財政課 34・2072

性質別歳出

普通建設事業費 (20.7%)
道路や公園の建設など
26 億 4838 万 7 千円

人件費 (16.1%)
職員の給与、議員報酬など
20 億 5898 万 3 千円

扶助費 (16.0%)
高齢者、障がい者、児童への援助など
20 億 5178 万 7 千円

繰出金 (13.7%)
他会計への支出
17 億 6049 万 9 千円

物件費 (12.7%)
委託料、光熱水費、事務用品など消費的な支出
16 億 2607 万円

補助費等 (10.7%)
一部事務組合への負担金や各種団体補助など
13 億 6988 万 6 千円

公債費 (9.3%)
町債の返済など
11 億 9278 万 4 千円

維持補修費など (0.9%)
1 億 1660 万 4 千円

歳出合計
128 億 2500 万円

歳出 128 億 2500 万円

商工費 (0.4%)
5500 万 8 千円
商工業、観光の振興など

議会費 (1.1%)
1 億 3532 万 6 千円
議会の運営

農林水産業費 (2.4%)
3 億 367 万 6 千円
農業振興、生産基盤整備など

消防費 (4.3%)
5 億 5304 万 2 千円
消防、防災など

総務費 (8.7%)
11 億 1470 万 1 千円
庁舎管理、徴税、戸籍、選挙、統計など

公債費 (9.3%)
11 億 9278 万 4 千円
町債の返済など

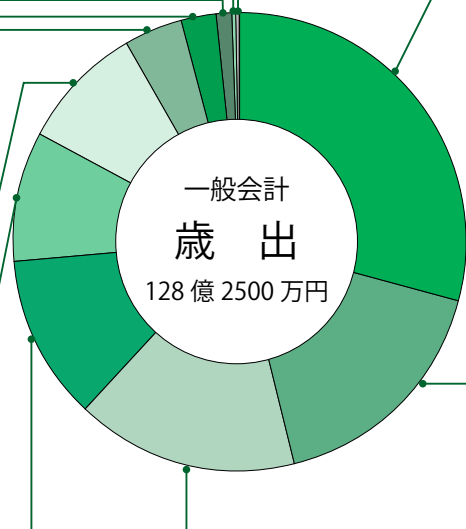
予備費 (0.1%)
1500 万円

民生費 (29.4%)
37 億 6559 万円
高齢者、障がい者、児童の福祉の増進、人権啓発など

教育費 (16.9%)
21 億 6246 万円 4 千円
学校教育、生涯教育、文化・スポーツ振興など

土木費 (15.9%)
20 億 4435 万 3 千円
道路・河川整備、都市計画、住宅など

衛生費 (11.6%)
14 億 8305 万 6 千円
健康づくり、ごみ・し尿処理など



※構成比の合計は、端数処理の関係で集計値にならない場合があります。

一般会計

一般会計の予算額は、128 億 2500 万円（前年度比 0.5%増）となりました。

前年度と比較すると、歳出では、新清掃工場の建設事業費が不要となり衛生費が約 12 億 8800 万円減少したものの、唐古・鍵遺跡史跡公園や交流促進施設（道の駅）の大型事業が最終年度を迎え多額の経費がかかることから、教育費が約 7 億 3200 万円、土木費が約 5 億 3400 万円それぞれ増加しました。

一方の歳入では、建設事業の増減に伴って町債が約 3 億 4500 万円減少しました。また、昨年度購入した道の駅整備用地のうちの一部を国へ売却することから、財産収入が約 1 億 3600 万円増加すると見込んでいます。なお、大型事業の実施などにより歳入が不足することから、

町の貯金に相当する財政調整基金を 2 億 5000 万円取り崩し、収支の均衡を図りました。

特別会計

特別会計は、特定の事業を行うために一般会計と区別して経理するものです。予算額は右表のとおりです。公共下水道事業特別会計は、町債の借り換えを除いた実質的な予算規模は 14 億 5342 万 9 千円で、前年度に比べ約 1900 万円減少しました。介護保険特別会計は、保険給付費の伸びなどにより前年度に比べ約 3 億 2100 万円増加しており、また、住宅新築資金等貸付事業特別会計は平成 28 年度で事業を終了しました。

水道事業会計

水道事業では、経営状況の透明性の向上と健全で効率的な事業運営に取り組み、皆さんに安全で安心な水を供給できるよう努めています。今年度は、老朽化した大口径石綿セメント管の更新工事を実施するため、資本的支出が前年度に比べて約 1 億 5900 万円増加しました。

6つの基本施策ごとに見てみよう

1 子育ての願いをかなえる まちづくり

子育て世代包括支援センターの開設
妊娠・出産・子育ての切れ目のない相談に応えるなど、きめ細やかな子育て支援を行う包括支援センターを本庁に開設します。

こどもの遊び場環境整備事業
1500万円



▲預かり保育モデル事業

幼稚園預かり保育モデル事業
4140万1千円

公立幼稚園の在園児を預かり、保育すること、幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育て支援を行います。

平成29年度から全園で実施します。

学校図書システムの更新
136万1千円

小中学校図書室の蔵書管理を充実させ、

また、町立図書館と連携したシステムを導入することで豊富な図書に触れる機会を増やし、児童・生徒の読書機会の増進を図ります。

ICTを活用したタブレットでの教育整備事業
172万4千円

確かな学力をより効果的に育成するため、小学校1校をモデル校として、グループ学習などにICTを活用した協働型、双方向型の授業を行います。

中学生の基礎学力向上
270万5千円

基礎学力などの向上を目的に実施している学力テストに漢字能力検定を追加するなど、拡充を図ります。

学校施設長寿命化計画の策定

平成29年度 1200万円
平成30年度 1200万円

公共施設等総合管理計画に基づき学校施設の長寿命化計画を2カ年度（平成29・30年度）で策定し、効率的、効果的な施設の再生を図ります。

2 健康で安心な暮らしを 支えるまちづくり

地域福祉計画・障害福祉計画の策定
594万円

福祉推進の方針などを明らかにし関連

平成29年度の主な事業を、「子どもから高齢者まで 誰もがいきいきとした暮らしを楽しむまち たわらもと」をまちづくりの将来像とした、第4次総合計画の6つの基本施策分野ごとに紹介します。

する計画や施策を総合的に定めた地域福祉計画を新たに策定します。また、今までのサービス実績値や相談体制を分析しサービス体制や方針などを定めた障害福祉計画の再構築を行います。

妊婦健診助成の拡充
2391万2千円

これまでの利用券38枚（基本券14枚、補助券24枚）に補助券を1枚追加して合計39枚とし、妊婦健診の助成を拡充します。

一般不妊治療助成の拡充
550万円

従来の特定不妊治療の助成に加え、少子化対策をより一層進めるために対象者を拡充し、一般不妊治療に対しても助成を行います。

医療機関・介護サービス情報提供システムの導入
155万6千円

医療機関や介護サービス事業所の情報をインターネットに提供することにより、リアルタイムで空き情報などを確認できるシステムを導入します。

地域包括支援センター事業（高齢者施策）
5098万円

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるように必要な介護サービスや保健福祉サービス、日常生活支援など、地域の実情にあった事業を推進する中核的な

3 潤いや喜びを与える学び とスポーツのまちづくり

機関である地域包括支援センターの体制強化を図ります。

唐古・鍵孝子伝ミュージアムリニューアル
4141万5千円

平成30年から唐古・鍵遺跡史跡公園が開園し、また、所蔵している遺物が重要な文化財に指定されることから、展示手法の変更や劣化した設備の改修・整備などのリニューアル工事を行います。

スケートパーク場整備事業
1500万円

スケートボードが2020年に開催される東京オリンピックの追加種目となつたことから、中央体育館のゲートボール場をスケートボード場として改修します。

中央体育館芝広場整備事業
200万円

中央体育館にある広場の老朽化したベンチの交換や、砂場の整備を行います。

奈良県フットボールセンター整備補助
1000万円

志貴高校跡地にある奈良県フットボールセンターのグラウンドが拡充されることから、整備補助を行います。

唐古・鍵遺跡史跡公園整備事業

5億1908万6千円

県内唯一の
弥生時代の史
跡公園として、
住民の憩いの
場となること
もに、当時の
事柄を体験
できる場とな
るよう、平成30年の開園を目指して引き
続き整備を行います。



▲整備工事が進む唐古・鍵遺跡史跡公園

多目的広場整備事業

1億9453万円

唐古・鍵遺跡史跡公園の開園に合わせて、駐車場などの機能を併せ持ち多目的に活用できる広場を、東側隣接地に整備します。

楼閣改修リニューアル工事

1421万5千円

唐古・鍵遺跡史跡公園の開園に向けて、公園内にある楼閣の改修工事を行います。

4 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり

犯罪被害者等支援事業

40万円

犯罪の被害に遭われた人などが再び平穏な生活を営むことができるように、被害の早期回復及び軽減を図るための支援を行います。

庁舎・青垣生涯学習センターWi-Fi整備事業

371万3千円

災害時や普段の活用も含めて、多くの利用者が見込まれる本庁舎や青垣生涯学

習センターにWi-Fi環境を整備します。

住民参加型WEB版ハザードマップ構築事業

966万2千円

自主防災意識の向上の自助、地域住民連携による共助の取り組みとして、町の防災マップに住民目線による危険箇所や地域独自の情報を加えた地域防災ハザードマップを作成し、インターネットを利用していつでも閲覧できるシステムを導入します。

被災者支援システム構築事業

1000万円

日常業務の復旧と併せて、被災者を支援するシステムを構築し、早急に避難所や支援物資などの把握、被災者支援や復旧・復興業務を行える体制を整えます。

水仙会館解体・防火水槽設置事業

196万4千円

水仙会館を解体し、防火水槽を増設するための設計を行います。

公用車ドライブレコーダー設置事業

122万5千円

移動する防犯カメラとして、また、安全運転の意識の向上など安心安全な地域づくりを図るため、公用車にドライブレコーダーを設置します。

清掃工場解体事業

平成29年度 2億4907万2千円

平成30年度 1億6388万8千円

広域ごみ処理施設への移行に伴い、現清掃工場を2カ年度(平成29・30年度)で解体します。

水道事業広域化推進事業

48万9千円

経営の合理化と業務の効率化を図るた

め、磯城郡3町における水道事業の広域化に向け検討を進めます。

5 賑わいと活力あふれるまちづくり

定住支援助成事業

100万円

町内への転入・定住を図るため、多世代の同居または近居に対し、住宅取得・リフォームへの支援を行います。

企業立地促進事業

1109万2千円

産業の基盤強化と持続的な発展と雇用の促進を図るために町内に立地する企業を支援します。

道の駅整備事業

6億5501万1千円

観光拠点や地域の活性化に寄与するために、唐古・鍵遺跡史跡公園の国道24号を挟んだ北西部に整備を進めている道の駅については、平成30年度のオープンに向け施設の建築工事などを行います。



▲道の駅完成予想図

近鉄田原本線開通100周年イベント事業

50万円

平成30年に近鉄田原本線が開通100周年を迎えることから、沿線自治体、関係自治体、奈良県、近畿日本鉄道が協力してイベントなどを実施します。

ブランド強化への取り組み

520万円

従来からの自給率向上対策事業を拡充

し、大和の伝統野菜に認定された「味間いも」の生産拡大・ブランド力強化を図るための支援を行います。

ご当地ナンバープレートの作成

141万5千円

町のイメージを広く町内外にPRするため、125cc以下の原付バイク用ご当地ナンバープレートを作成します。

6 住民とともに実現するまちづくり

ふるさと応援寄附金推進事業

440万3千円

インターネットを利用した寄附金申請受付を開始し、町のPRや地域事業者の販路拡大など地域産業や観光の活性化の推進を図ります。

地域づくり推進計画の策定

510万円

住民と行政の協働によるまちづくりを進めていくため、地域づくりの方向性や進め方、具体的な方策などを示すアクションプランである地域づくり推進計画を策定します。

住民票の写しなどのコンビニ交付の開始

374万4千円

マイナンバーカードを利用した証明書コンビニ交付システムを導入し、平成29年度から住民票の写しと印鑑登録証明書の交付を行います。

ふれあいセンター全館空調整備事業

2440万円

施設の効用を高めるため、老朽化している既存空調設備を更新します。